



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社クオルテック 上場取引所 東
 コード番号 9165 URL <https://www.qualtec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 友宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 池田 康稔 TEL 072 (226) 7175
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,274	3.8	304	△12.6	295	△13.0	210	△35.8
2022年6月期	3,155	—	348	—	339	—	327	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	100.04	—	9.1	9.0	9.3
2022年6月期	155.94	—	15.7	10.2	11.0

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

（注）1. 2021年6月期より決算期（事業年度の末日）を12月15日から6月30日に変更し、経過期間となる2021年6月期は2020年12月16日から2021年6月30日までを対象期間としておりますため、2022年6月期の対前期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2023年3月1日付で普通株式及びA種種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	3,177	2,380	74.9	1,133.51
2022年6月期	3,397	2,246	66.1	1,069.97

（参考）自己資本 2023年6月期 2,380百万円 2022年6月期 2,246百万円

（注）2023年3月1日付で普通株式及びA種種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	270	△197	△222	1,098
2022年6月期	686	△25	△463	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	185,000.00	185,000.00	77	23.7	3.7
2023年6月期	—	0.00	—	37.00	37.00	77	37.0	3.4
2024年6月期（予想）	—	0.00	—	42.00	42.00		23.6	

（注）1. 2023年3月1日付で普通株式及びA種種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2024年6月期期末配当予想の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,999	22.1	619	103.5	576	95.1	414	97.5	177.91

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	2,100,000株	2022年6月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	－株	2022年6月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	2,100,000株	2022年6月期	2,100,000株

- （注）1. A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数に含めております。
2. 2023年3月1日付で普通株式及びA種種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
3. A種種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、2023年4月3日付で全てのA種種類株式を自己株式として取得し、対価として当該A種種類株主にA種種類株式1株につき普通株式1株を交付しております。当社が取得した当該A種種類株式の全てについては、2023年4月14日開催の取締役会決議により同日付で消却しております。なお、当社は2023年4月27日開催の臨時株主総会決議により、同日付で定款の変更を行い、A種種類株式に関する定款の定めを廃止しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年8月24日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止策である行動制限が解除され、景気回復の兆候が見られる一方で、国際情勢ではウクライナ情勢が未だ収束せずむしろ長期化する様相であります。また、資源価格の高騰や金融資本市場の急激な変動等、経済活動に急激な影響を与える要因が払拭されない、先行きが不透明な状況が依然として続いております。

一方、当社のターゲット市場である自動車業界では、電気自動車に代表される次世代自動車の販売計画や、半導体供給の緩やかな回復を背景にした生産台数の大幅な伸びなどのニュースが発表されております。

このような状況の中、信頼性評価事業では、前事業年度に好調であった半導体真贋判定の受注に顕著な落込みが見られましたが、一方で高難度、高単価の検査の需要が大きく伸長しました。微細加工事業では、開発段階の試作品加工の受注は堅調に推移しましたが、半導体不足による最終製品の生産が減退した影響を受けました。その他事業では、コロナ禍の巣ごもり需要により伸びていたペット購買需要が減衰し、当第3四半期から遺伝子検査受注が鈍化しました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高3,274,204千円（前年同期比3.8%増）、営業利益304,399千円（同12.6%減）、経常利益295,370千円（同13.0%減）、当期純利益210,076千円（同35.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(信頼性評価事業)

信頼性評価事業では、前事業年度において分析・故障解析の分野で好調であった半導体不足による市場流通品の真贋判定検査の需要が当事業年度に入り顕著な落込みとなり、同検査の受注が一段落しました。また、パワーエレクトロニクスの評価及び信頼性評価試験では、一部顧客のパワー半導体開発フェーズが端境期を迎えたことで、前事業年度に比べ受注が鈍化しましたが、一方で高度な分析装置による分析需要が好調に推移し、併せて試験や検査の前後の工程である研磨工程の受注も好調に推移したことで売上を牽引しました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高2,874,161千円（前年同期比6.9%増）、営業利益793,188千円（同2.6%増）となりました。

(微細加工事業)

微細加工事業では、開発工程である試作品加工の受注は堅調に推移しましたが、コロナ禍による半導体不足やサプライチェーンの混乱による影響で、最終製品の生産が減退したことで同事業の量産品加工の受注に大きく影響を及ぼしました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高244,741千円（前年同期比25.4%減）、営業利益30,758千円（同58.5%減）となりました。

(その他事業)

その他事業では、バイオ事業においてコロナ禍における巣ごもり需要のひとつであるペット購買需要の伸びにより、遺伝子検査の受注が堅調に推移しておりましたが、行動制限の解除により巣ごもり需要が減衰し、当第3四半期に入り同検査の受注が鈍化しました。一方で、表面処理加工事業では、主要顧客からの安定的な受注により堅調に推移し、ゼロ・イノベーション事業ではコンサルティングサービスや装置等に使用する消耗部材の販売等が堅調に推移し売上を牽引しました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高155,302千円（前年同期比11.7%増）、営業利益36,837千円（同55.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は3,177,770千円となり、前事業年度末に比べ220,022千円減少いたしました。

流動資産は2,074,552千円となり、前事業年度末に比べ143,125千円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」197,062千円減少、前事業年度の所得がベースの予定納税額が過大となったこと等に伴う「未収還付法人税等」33,712千円増加及び「電子記録債権」29,087千円増加によるものであります。固定資産は1,103,218千円となり、前事業年度末に比べ76,896千円減少いたしました。これは主に減価償却等に伴う「建物」42,228千円減少及び法定実効税率の変更に伴う「繰延税金資産」37,270千円減少によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債は797,402千円となり、前事業年度末に比べ353,445千円減少いたしました。

流動負債は487,923千円となり、前事業年度末に比べ204,305千円減少いたしました。これは主に納付等に伴う「未払法人税等」145,341千円減少及び繰上償還に伴う「1年内償還予定の社債」60,000千円減少によるものであります。固定負債は309,479千円となり、前事業年度末に比べ149,140千円減少いたしました。これは主に繰上償還に伴う「社債」60,000千円減少、「1年内返済予定の長期借入金」への振替に伴う「長期借入金」56,684千円減少、及び支給等に伴う「役員退職慰労引当金」35,076千円減少によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は2,380,368千円となり、前事業年度末に比べ133,423千円増加いたしました。

これは主に「当期純利益」210,076千円の計上及び剰余金の配当77,700千円によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により270,752千円増加、投資活動により197,381千円減少、財務活動により222,164千円減少の結果、前事業年度末に比べ148,793千円減少し1,098,972千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は270,752千円（前年同期は686,086千円の増加）となりました。これは主に「減価償却費」320,707千円の増加と、「未払金の減少額」51,781千円の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は197,381千円（前年同期は25,085千円の減少）となりました。これは主に「定期預金の払戻による収入」52,272千円の増加と、「有形固定資産の取得による支出」246,166千円の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は222,164千円（前年同期は463,193千円の減少）となりました。これは主に「社債の償還による支出」120,000千円及び「長期借入金の返済による支出」106,737千円等の減少によるものであります。

（4）今後の見通し

2024年6月期のわが国経済は、引き続き景気が回復基調で推移するものと期待される一方で、地政学リスクの長期化、為替変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと推測しております。

このような状況において、信頼性評価事業では自動車の電動化の加速による旺盛な開発意欲を背景に売上の増加を見込んでおります。微細加工事業では当社の技術力と特殊な装置を保有することの強みを活かし、通信分野に加えヘルスケア分野への進出を本格化させることで売上の増加を見込んでおります。その他事業では主にバイオ分野において自動車業界で培った技術力をヘルスケア製品の検査に活かし売上の増加を見込んでおります。営業面においても、既存顧客の中でも今まで当社と取引の無かった事業部へのアプローチによる垂直方向への拡販展開、新規顧客開拓の積極的な営業施策を行う水平方向への拡販展開を引き続き行って参ります。

以上により、翌事業年度（2024年6月期）の業績予想につきましては売上高3,999百万円、営業利益619百万円、経常利益576百万円、当期純利益414百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,560	1,263,497
受取手形	12,649	12,573
電子記録債権	44,712	73,800
売掛金	558,015	528,035
仕掛品	109,928	107,772
原材料及び貯蔵品	5,310	10,687
未収還付法人税等	—	33,712
前払費用	22,505	39,102
その他	5,417	7,514
貸倒引当金	△1,423	△2,143
流動資産合計	2,217,677	2,074,552
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	431,991	389,762
構築物（純額）	8,450	7,989
機械及び装置（純額）	259,004	281,725
車両運搬具（純額）	9,906	2,556
工具、器具及び備品（純額）	159,796	153,598
リース資産（純額）	40,328	21,864
建設仮勘定	3,000	4,950
その他	2,196	756
有形固定資産合計	914,674	863,202
無形固定資産		
ソフトウェア	21,997	22,183
その他	0	0
無形固定資産合計	21,997	22,183
投資その他の資産		
投資有価証券	8,692	9,990
関係会社株式	0	0
出資金	110	110
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	—	12,834
繰延税金資産	188,519	151,249
その他	46,121	43,647
投資その他の資産合計	243,443	217,832
固定資産合計	1,180,115	1,103,218
資産合計	3,397,792	3,177,770

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793	594
1年内償還予定の社債	60,000	—
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	80,053	30,000
リース債務	31,994	27,745
未払金	165,150	136,324
未払費用	120,323	128,714
未払法人税等	146,044	703
契約負債	3,903	985
預り金	7,743	8,518
賞与引当金	16,387	17,625
その他	59,833	16,712
流動負債合計	692,228	487,923
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	104,184	47,500
リース債務	57,428	29,683
長期未払金	4,029	16,154
退職給付引当金	93,577	111,350
役員退職慰労引当金	44,436	9,360
資産除去債務	94,964	95,431
固定負債合計	458,619	309,479
負債合計	1,150,848	797,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	774,450	774,450
資本剰余金合計	774,450	774,450
利益剰余金		
利益準備金	14,481	14,481
その他利益剰余金		
特別償却準備金	47,133	12,101
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	1,287,995	1,455,403
利益剰余金合計	1,372,609	1,504,986
株主資本合計	2,247,059	2,379,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115	932
評価・換算差額等合計	△115	932
純資産合計	2,246,944	2,380,368
負債純資産合計	3,397,792	3,177,770

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,155,813	3,274,204
売上原価	2,279,211	2,406,861
売上総利益	876,601	867,343
販売費及び一般管理費	528,396	562,944
営業利益	348,204	304,399
営業外収益		
受取利息	4	221
受取配当金	180	212
受取保険金	—	610
補助金収入	3,764	1,221
その他	622	369
営業外収益合計	4,571	2,634
営業外費用		
支払利息	7,500	2,359
社債利息	210	82
支払手数料	4,601	232
上場関連費用	—	5,411
株式交付費	—	2,537
その他	789	1,039
営業外費用合計	13,101	11,663
経常利益	339,675	295,370
特別利益		
固定資産売却益	—	4,216
保険解約返戻金	105,242	544
関係会社清算益	786	—
特別利益合計	106,029	4,761
特別損失		
固定資産除却損	68	1,430
関係会社株式評価損	4,899	—
減損損失	1,747	—
特別損失合計	6,716	1,430
税引前当期純利益	438,988	298,702
法人税、住民税及び事業税	157,639	51,827
法人税等調整額	△46,116	36,798
法人税等合計	111,523	88,625
当期純利益	327,464	210,076

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	774,450	774,450	14,481	132,429	23,000	875,235	1,045,145	1,919,595
当期変動額									
剰余金の配当									—
当期純利益							327,464	327,464	327,464
特別償却準備金の取崩					△85,295		85,295	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△85,295	—	412,759	327,464	327,464
当期末残高	100,000	774,450	774,450	14,481	47,133	23,000	1,287,995	1,372,609	2,247,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△848	△848	1,918,746
当期変動額			
剰余金の配当			—
当期純利益			327,464
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	733	733	733
当期変動額合計	733	733	328,197
当期末残高	△115	△115	2,246,944

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,000	774,450	774,450	14,481	47,133	23,000	1,287,995	1,372,609	2,247,059
当期変動額									
剰余金の配当							△77,700	△77,700	△77,700
当期純利益							210,076	210,076	210,076
特別償却準備金の取崩					△35,032		35,032	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△35,032	—	167,408	132,376	132,376
当期末残高	100,000	774,450	774,450	14,481	12,101	23,000	1,455,403	1,504,986	2,379,436

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△115	△115	2,246,944
当期変動額			
剰余金の配当			△77,700
当期純利益			210,076
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,047	1,047	1,047
当期変動額合計	1,047	1,047	133,423
当期末残高	932	932	2,380,368

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	438,988	298,702
減価償却費	360,743	320,707
減損損失	1,747	—
固定資産除却損	68	1,430
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,216
関係会社株式評価損	4,899	—
保険解約返戻金	△105,242	△544
上場関連費用	—	5,411
株式交付費	—	2,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,423	720
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,841	1,237
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,082	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,405	17,772
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,181	△35,076
受取利息及び受取配当金	△185	△433
支払利息及び社債利息	7,710	2,441
売上債権の増減額(△は増加)	△121,820	969
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,791	△3,220
仕入債務の増減額(△は減少)	151	△199
未払金の増減額(△は減少)	37,145	△51,781
未払又は未収消費税等の増減額	32,304	△43,050
未払費用の増減額(△は減少)	13,544	8,390
その他	26,869	△19,290
小計	725,486	502,507
利息及び配当金の受取額	188	257
利息の支払額	△1,844	△1,131
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37,742	△230,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,086	270,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	12,000	52,272
有形固定資産の取得による支出	△168,429	△246,166
有形固定資産の売却による収入	—	8,950
無形固定資産の取得による支出	△5,950	△9,415
投資有価証券の取得による支出	△750	△600
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
保険積立金の解約による収入	148,392	544
その他	1,652	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,085	△197,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	120,000
長期借入金の返済による支出	△155,094	△106,737
社債の償還による支出	△60,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△30,121	△31,994
割賦債務の返済による支出	△217,584	—
配当金の支払額	—	△77,700
上場関連費用の支出	—	△5,411
その他	△393	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,193	△222,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	197,807	△148,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,049,957	1,247,765
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,765	1,098,972

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	4,900千円	4,900千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資損失の金額	△939	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱う製品・サービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「信頼性評価事業」、「微細加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「信頼性評価事業」は、電子部品等に対する環境試験、電気試験、振動試験等からなる信頼性評価試験、良品・不良解析、試験素材切断と切断面の研磨加工、試験機製造販売等を行っております。「微細加工事業」はビルドアップ基板やフレキシブルプリント基板等に対する試作・量産レーザ加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	信頼性評価 事業	微細加工 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,688,830	327,952	3,016,783	139,029	3,155,813	—	3,155,813
外部顧客への売上高	2,688,830	327,952	3,016,783	139,029	3,155,813	—	3,155,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,688,830	327,952	3,016,783	139,029	3,155,813	—	3,155,813
セグメント損益	772,828	74,084	846,913	23,639	870,552	△522,347	348,204
セグメント資産	751,904	222,683	974,587	25,526	1,000,114	2,397,678	3,397,792
その他の項目							
減価償却費	219,134	109,791	328,926	3,345	332,271	28,471	360,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	148,971	14,613	163,585	5,918	169,504	16,943	186,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ事業、ゼロ・イノベーション事業、表面処理技術事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額等であります。
3. セグメント損益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	信頼性評価 事業	微細加工 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	2,874,161	244,741	3,118,902	155,302	3,274,204	—	3,274,204
外部顧客への売上高	2,874,161	244,741	3,118,902	155,302	3,274,204	—	3,274,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,874,161	244,741	3,118,902	155,302	3,274,204	—	3,274,204
セグメント損益	793,188	30,758	823,947	36,837	860,784	△556,385	304,399
セグメント資産	1,371,973	186,022	1,557,995	43,577	1,601,573	1,576,197	3,177,770
その他の項目							
減価償却費	213,454	78,147	291,602	3,641	295,244	25,463	320,707
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	251,585	703	252,288	1,852	254,141	21,857	275,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ事業、ゼロ・イノベーション事業、表面処理技術事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額等であります。
3. セグメント損益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,069.97円	1,133.51円
1株当たり当期純利益	155.94円	100.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. A種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて算出しております。
3. 当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で普通株式及びA種類株式1株につき5,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益 (千円)	327,464	210,076
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	327,464	210,076
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100,000	2,100,000

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2023年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年6月23日及び2023年7月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年7月27日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行した株式の種類及び数 : 普通株式 250,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 2,540円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 2,336円80銭
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 2,040円
この金額は会社法上の払込金額であり、2023年7月7日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 1,168円40銭
- ⑦ 発行価格の総額 : 635,000千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 510,000千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 292,100千円
- ⑩ 払込期日 : 2023年7月27日
- ⑪ 資金の使途 : 設備資金として2024年6月期にかけてパワーエレクトロニクスセンター (仮称) の開設に係る各種費用及びその他機械装置購入を目的とした資金に充当する予定であります。